

# 日本IT書紀

205 後続

10 迅風篇  
卷之二十七 連屬

佃 均



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。

第二百五

後 続

一

一九七二年、通産省の電子政策課（電政課）と情報処理振興課（情報課）は、ある意味で最初の試練を迎えていた。第一には、日本IBMが二年前の七月に発表した最新鋭の大型コンピュータ「システム／370」シリーズに合わせて、ハードウェアとソフトウェアのアンバンドリングを打ち出したのだ。

日本IBMの動きと並行して——実際には相互に響きあひながら——、輸入自由化の圧力が強まっていた。海外から輸入されるコンピュータや周辺機器の関税を撤廃するののみならず、

——ソフトウェアの輸入についても制約を解除し、合せて資本の自由化を実施すべきである。

とアメリカ政府は主張した。

ことは国際間の経済問題だった。ために日米間の協議は一足飛びに進展しなかった。だが、民間のビジネスでは先

行していた。アンバンドリングはその第一弾だった。

電政課は、「IBMシステム／370」シリーズへの対抗策に苦しんだ。このことは稿を改めて書くが、要するに究極はソフトウェアの問題だった。ソフト産業を確立しないことには、IBM対抗策は成立しないのだ。

ただし、ソフトウェアやサービスに別建ての料金体系を設ける施策は、六九年六月にアメリカですでに実施されていた。アメリカではIBM社のサービス・ビュローが反トラスト法に抵触すると提訴されていて、それがアンバンドリングを促した。

ところが日本では、そのような状況になかったため、アメリカIBM社の施策は適用されていなかった——ということ、誤解がある。

それはビジネス向けの大型機「システム／360」についてであって、超小型コンピュータ「IBMシステム／3」については、日本IBMは先行的に実施していた。

——次期大型機の発表と併せて実施するに違いない。という大方の読みは正しかった。

国産コンピュータ・メーカーは、IBM社の戦略（ないし、それに振り回されている自分たち）をいまいましく思ひながら、しかしユニバック、バロース、NCR、ハネウエルといったメーカーも追隨した結果、アンバンドリング

に踏み出さざるを得なくなった。

このときおそらく、国産メーカーばかりでなく通産省も、  
——国内にはソフトウェア資産の蓄積があまりにも少ない。  
ということに気がついたであろう。

アメリカにはサードパーティのソフト会社が作ったIBM  
M機で稼動するパッケージ・ソフトウェアがあった。

アプリード・データ・リサーチ (ADR)

AUTOFLOW

the LIBRARIAN

ROSCOE

Meta COBOL

SAM

コンピュータ・サイエンス (CSC)

EXODUS

コムレス

SCERT

アドバンスト・インフォメーション・システム (AIS)

GIRLS

インフォマテイクス

MARK IV

ソフトウェア AG

ADABAS

などが知られ、パッケージ・ソフトウェアの所在情報を  
有償で提供する会社まであった。

インターナショナル・コンピュータ・プログラム (ICP)  
社がそれで、パッケージ・ソフトウェアのカタログを  
収集して一冊の本にまとめ、「ICPクオターリー」とい  
う季刊雑誌を創刊していた。

一九七一年当時、「ICPクオターリー」には一千五百  
種以上のパッケージ製品が掲載され、読者は全米で三万人  
に達していた。

通産省はこのため、外国製ソフトウェアの輸入も一部に  
ついては特別に認可したものの、多くは制限して、自由化  
が実施されるまでに国産パッケージとアプリケーション開  
発力の充実を図らなければならないと考えた。この政策は  
「国産」にこだわる限り、間違いではなかった。

二

国産メーカーは対抗策としてソフト開発力の強化を図り、  
外注ソフト会社の組織化と、自社製コンピュータを利用し

ている受託計算センターにおけるソフト開発事業を高めていった。つまり国産メーカーからソフト開発の仕事が多く発注されるようになっていった。

これを受けて続々とソフトウエア会社が設立されていた。一九七〇年から七二年までに設立された主な情報サービス会社は以下のようだった。

### 北海道

北海道コンピュータセンター（七〇年四月）

帯広電子計算センター（七一年四月）

北海道電子計算センター（七一年四月）

### 東北

弘前電算（七〇年十一月）

### 関東

カシワ電子計算センター（七〇年一月）

両毛電子計算センター（七〇年一月）

ソフト・サイエンス（七〇年二月）

日立ソフトウエアエンジニアリング（七〇年九月）

三協ソフトウエア（七〇年十月）

スバル電子計算センター（七一年四月）

京葉計算センター（七二年五月）

モナーク計算センター（七一年六月）

関東情報サービス（七一年十月）

### 東京

ナック情報センター（七〇年一月）

日本ソフトウエア開発（七〇年一月）

システム・エンジニアリング（七〇年二月）

アジア・コンピュータ・サービス（七〇年四月）

クロサワ コンピュータ センター（七〇年四月）

セック（七〇年五月）

芙蓉情報センター（七〇年五月）

三菱総合研究所（七〇年五月）

システムマネジメント（七〇年七月）

ダイヤモンドコンピュータサービス（七〇年七月）

東京情報開発（七〇年十月）

蛇の目電算センター（七〇年十月）

日比谷電算センター（七〇年十月）

大沢情報センター（七一年一月）

ティ・シー・シー（七一年一月）

エス・イー・コンサルタント（七一年二月）

東京システム技研（七一年二月）

昭和コンピュータサービス（七一年二月）

ソフトウエア・エンジニアリング（七一年三月）

ジー・エム・エー・システムズ（七一年十一月）

ランドコンピュータ(七一年一月)

新日本システムサービス(七二年二月)

ニスコンサービス(七二年三月)

日本システム・センター(七一年三月)

第一計算(七二年四月)

ハマゴム計算センター(七一年七月)

甲信越

新潟コンピュータサービス(七〇年三月)

富山データセンター(七〇年五月)

中部東海

セントラルシステムズ(七〇年七月)

日本ソフト開発(七二年二月)

関西

近畿コンピュータコンサルタント(七〇年四月)

コンピュータ・サイエンス(七〇年四月)

総合システム研究所(七〇年七月)

京都コンピュータ・ユーティリティ(七〇年十二月)

神戸ソフトウェア(七〇年十二月)

タナベ・コンピュータセンター(七一年七月)

日本システム開発(七二年四月)

中・四国

西日本コンピュータサービス(七〇年二月)

松山電子計算センター(七〇年七月)

西日本情報処理開発(七一年三月)

九州・沖縄

西日本ソフトウェア(七〇年一月)

熊本情報処理センター(七〇年六月)

西日本情報開発センター(七〇年十一月)

アスコム(七一年一月)

経友コンピュータセンター(七一年三月)

六〇年代に設立された情報サービス会社の多くが「電子計算センター」を名乗り、あるいは「情報処理センター」の意味合いを強く示していたのに比べ、大きく様変わりしていることが分かる。

「ソフトウェア」「コンサルタント」「エンジニアリング」「サービス」といった社名が増えている。七二年の時点で、計算センター、パンチセンター、ソフトウェア会社の総数は一千社を超えるまでに増加していた。

三

帯広電子計算センターは栗田会計事務所の電算部門が分離独立したものだ。北海道電子計算センターは、すな

わち北海道銀行の電算部門である。同じことが他の企業にもいえた。

弘前電算 〓 弘南バス

両毛電子計算センター 〓 ミツバ電機

スバル電子計算センター 〓 埼玉スバル自動車

大沢情報センター 〓 大沢商会

蛇の目電算センター 〓 蛇の目

ダイヤモンドコンピュータサービス 〓 三菱銀行

ハマゴム計算センター 〓 横浜ゴム

日比谷電算センター 〓 リッカー

新潟コンピュータサービス 〓 新潟相互銀行

セントラルシステムズ 〓 東海銀行

京都コンピュータサービス 〓 蝶理

西日本コンピュータサービス 〓 蝶理

その多くは人事・労務対策として電算部門を別会社に分離したのである。パンチャー、プログラマー、オペレーターなど、本業と全く異なる特殊な技術を持つ従業員を雇用し、本業の社員と同じ勤務形態、給与体系を適用するのは難しくなっていた。プログラマーを営業職に、パンチャーを秘書室や工場の工具に、というような、人事ローテーション

ヨンに組み込むこともできない。

断っておかなければならないのは、パンチャー、プログラマー、オペレーターという職種は、当時、専門技術を持った高度なエンジニアだと一般には考えられていた。

電算室ないし電算部門の職員は、研究所や医療機関を真似て白衣を着用し、背広にネクタイというのはワンランク下の営業職か、経営管理にたずさわる上位者の象徴だった。

地方公共団体の多くが電算処理を外部に委託したのは、「すべての職員を公平・平等に扱う」

という労働組合との協定があったからにはかならない。電算部門の職員は簡単に養成できないし、まして深夜や休日のオペレーションは明らかに労働協約に違反する。

民間企業でも同様だった。

ここに問題が起こった。

一つは、地域の有力企業が電算部門を分離独立し、親会社の電算処理ばかりでなく、地域の他の企業から処理を受託し、システム開発を請け負うようになると、個人で起業した独立系企業の経営が圧迫されることになった。

なるほど、一九六〇年代には、放送局、新聞社、鉄道、トラック輸送、石油販売業、銀行などが中心にならないと、地域のコンピュータ・センターを作ることができなかった。それゆえに、たとえば新潟放送を中心に設立されたBS

N電子計算センターや、熊本放送をバックに設立されたRKコンピユータサービスなどは、そもそも地域の共同センターという色彩が強かった。

両備グループが設立した岡山電子計算センターも然りである。ところが七〇年代に入って設立された企業は、明らかに人事・労務対策が当初の動機であって、なおかつ外部からの受注に力を入れるようになった。

日本電気や日立製作所が富士通方式——自社の計算機を設置したセンターのマシンを、メーカーがソフト開発に利用する拡販策——を採用し、かつ自由化を控えてグループ化を図ったため、地域の独立系ソフト会社は自力では立ち行かなくなったのだ。なかでも地域経済の中核である銀行の参入は、情報サービス産業界で大きな問題と考えられた。——銀行法とのかねあいはどうなのか。

とセンター協、ソフト協は声を上げた。

銀行法では、銀行に金融業務およびその附帯業務以外の事業を禁止していた。計算業務の受託代行、ソフトウェアの受託開発は銀行法に抵触するのではないか。事実、法の解釈ではその通りだった。

だが、所管の大蔵省はこの問題には目をつぶった。というより、手を打つ間もなく事態が進展したため、成行きに任せるほかなかった。地域にはパンチセンターが残った。

第二の問題は、ソフト協、センター協の会員が、実は発注者と受注者で構成されるということになってしまった。

その現象はセンター協で端的に現れた。同協会が発足と同時に設置した「パンチ委員会」である。

『センター協一〇年史』は次のように記す。

四十九年度になると、価格実態調査は月ごとに行われるようになるとともに、価格の地域格差の把握やマシンの保有状況の調査など、キメ細かで、しかも業界構造をとらえようとする動きが出てくる。

従来、委員会では価格問題を議論する場合、パンチ業務の受け手と出し手の両方が委員会メンバーとなっていて、まさに「業界の縮図」を呈していた。

このとき委員長だったのは協立計算の社長だった高島洋一である。高島は言う。

当時、パンチ業は盛隆をさわめていた。当時の業界は八五%までがパンチで食っていた。

——何がオンライン・リアルタイムだ。

というわけで、パンチをやっている会社を企画委員会に召集したら、会場がいっぱいになった。ところが議論をし

ているうちに、敵と味方に分かれてしまった。大手はパンチの仕事を出す側で、値段を下げようとするし、残り半分の小さな方は仕事を受ける側で、こっちは値段を上げようとする。センター協は難しい団体だった。

その構図はソフト協でも基本的に変わらなかった。だが、潜在的なソフト需要がどの程度あるのか、コンピュータ・メーカーのアンバンドリング策がどのようなかたちで影響するかが、まだ明確に見えていな買った。そのこともあって、とりあえずソフト協は平穏だった。



## 補 注

IBM システム / 3 IBM 社が一九六〇年代に開発した小型計算機で、のち日本のオフコンに相当する IBM システム / 36、同 / 38 の原点となった。

ICPC オートリー 三か月ごとに発行されたソフトウェア・パッケージの情報誌。開発会社や販売会社が作成したパンフレットをそのまま一冊にまとめ、若干の解説記事載せた。プロダクトを宣伝するのが目的だったので、企業ユーザーには無償で配布された。リクルートの就職雑誌はこれからヒントを得たとされる。IPC 社はこのほかに年間百万ドルの売上げをあげたパッケージの営業マンを表彰する制度を設けたりした。

日立ソフトウェアエンジニアリング 日本ビジネスコンサルタンのソフトウェア部隊を吸収した日立システムエンジニアリングを母体に、戸塚工場内にあったソフトウェア部門を統合して発足した。業界での通り名は「日立SK」だった。ソフトウェアエンジニアリングの英文略称であれば「SE」となるべきだが、実は「日立ソフトウェア工場」の略だった。

アジア・コンピュータ・サービス 一九七〇年東京都港区芝西久保巴町に木庭清が設立した。当初はパンチャーの派遣が中心だったが、のちソフトウェアの受託開発に乗り出し、一九九九年社名を「アジアパシフィック総研」に変更した。

クロサワ コンピュータ センター 一九七〇年東京都中央区銀座六丁目に設立された。黒澤商店直系の情報処理サービス会社で、社長は黒澤張三、取締役に黒澤宏の名が記録されている。FAC

OM2300-15、同-25の二セットを使用していた。

日本ソフトウェア開発 NSK...一九七〇年に大倉隆之が創業した。東京・東銀座に本社を置いたが、のち東新橋に移転した。FACOM ソフトウェア協議会の中心的な企業で、八五年ごろ日本 IBM と提携してコンピュータを利用した学習支援システムの事業化に乗り出し、アメリカ西海岸に現地法人を設立するなど、ソフト業界の星と称された。しかし過剰投資がたつて経営が傾き、最終的にカテナに吸収合併され消滅した。

ランドコンピュータ 一九七一年日本コンピュータ学園のプログラミング教室を母体に設立された。専門学校の教師や講師がシステム設計を行い生徒の実践教育を行うとともに卒業生を受け入れた。八〇年代後半に入つてNHKの児童向け番組のキャラクターを使ったコンピュータによる学童教育システムを開発し、海外にも進出するなど勢いがあつた。

情報サービス会社のグループ化 富士通系 || FACOM 電子計算センター協会、FACOM ソフトウェア協議会、日立 || HITAC 計算センター協会、日本電気 || NEAC 電子計算センター協会 など。

高島洋一 たかしま・よういち / 1937... 東京都に生まれ一九六一年専修大学商経学部を出てクスタ事務器に入った。クスタ事務器がイギリスICL社と提携していたことからコンピュータの営業を担当、次いで受託計算サービスに従事した。富士通の営業統括部長だった名木田兵二と知り合ったのをきっかけに六六年に独立、「協立計算」を設立して社長となった。八七年社名を「コルネット」に変更し九〇年の情報化月間で情報化貢献個人表彰を受けた。

# 日本IT書紀 205 後続

著 者：佃 均

発行者：（特非）オープンソースソフトウェア協会  
<http://www.ossaj.org/>  
[info@ossaj.org](mailto:info@ossaj.org)

発行日：2023年4月10日

本作品は2004年-2005年ナレイ出版局より刊行された「日本 IT書紀」全5分冊を底本とし、原著者が一部改定を加えたものを複数の電子書籍に再構成して CC-BY-NC-ND ライセンスにより公開します。



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。